

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成25年8月

行政監察監 公益法人・団体指導課

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
総務部 行政監察・法人指導課 〕

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	6 頁
10	繰越関係調べ	6 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7 頁
12	収入事務処理状況調べ	7 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	8 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	8 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	8 頁
16	債務負担行為の状況調べ	8 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	9 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	9 頁
19	財産に関する調べ	9 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	9 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	9頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	9頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	9頁
24	寄附物件の受納状況調べ	10頁
25	備品の処分状況調べ	10頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10頁
27	貸付金等状況調べ	10頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
公益法人・ 団体指導課	団体検査担当	○農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の検査に関すること。
	公益法人担当	○公益法人に係る事務の総括に関すること。 ○宗教法人に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	—	8	—	3	—	0	—	11	
現員	( ) —	( ) 8	( ) —	( ) 3	( ) —	( ) 0	( ) —	( ) 11	
過不足(△)	—	0	—	0	—	0	—	0	
臨時職員	—	0	—	0	—	0	—	0	
非常勤職員	—	0	—	0	—	0	—	0	

5 役付職員の調べ

(平成25年 8月 1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
参事監兼課長	内田克彦	0	4	2年4月（内2年 行政監察監兼行政監察課）
課長補佐	(兼) 田中重信	0	4	2年1月（内1年9月行政監察課）工事検査課課長補佐
検査専門員	藤井明彦	0	4	3年4月（内3年 公益法人・団体指導課）
検査専門員	岩成明	0	4	
課長補佐	天野收	0	4	3年4月（内3年 公益法人・団体指導課）
課長補佐	横山隆雄	0	4	
課長補佐	森木和弘	0	4	2年4月（内2年 公益法人・団体指導課）

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																						
協同組合等検査事業  決算額：5,193千円  (財源内訳) 一般財源： 5,193千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業災害補償法に基づき、農林水産業組合の業務及び会計について検査を行い、農林水産業組合の健全な発展と組合員利益の保全を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①検査実施組合数及び検査指摘項目数 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="432 539 1449 1086"> <thead> <tr> <th rowspan="2">組合種別</th> <th rowspan="2">検査実施組合数</th> <th rowspan="2">指摘項目数</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>主要</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業協同組合</td> <td>4組合 (5組合中)</td> <td>162</td> <td>148</td> <td>14</td> <td>総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合</td> </tr> <tr> <td>森林組合</td> <td>4組合 (8組合中)</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合</td> <td>6組合 (12組合中)</td> <td>87</td> <td>71</td> <td>16</td> <td>沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、専門漁協1組合</td> </tr> <tr> <td>農業共済組合</td> <td>3組合 (3組合中)</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17組合 (28組合中)</td> <td>297</td> <td>249</td> <td>48</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②主な検査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営管理態勢、コーポレートガバナンスの確立</li> <li>・ コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立</li> <li>・ 財務の健全性、決算・会計の正確性</li> <li>・ 信用事業及び共済事業の適正性及び不正・不祥事の未然防止</li> <li>・ 資産査定の正確性</li> <li>・ 情報の開示及び提供の実施状況</li> </ul> <p>③事業実施に当たっての連携体制</p> <p>検査組合の検査指摘事項が速やかに改善されるよう、検査書交付時に、指導部門である農林水産部農政課へ指摘事項内容の具体的な説明を行い、緊密な連携を図った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            特になし</p> <p>ウ 成 果</p> <p>公認会計士、金融機関業務に精通した金融機関OBを非常勤検査員として任命することにより検査体制が充実し、検査を円滑に実施することができた。            農林水産部農政課へ検査指摘事項の詳細な説明を行うことにより、農業協同組合等への速やかな改善・指導を行うことが出来た。</p> <p>エ 課 題</p> <p>農林水産業組合の検査が、組合の健全な発展と組合員利益の保全により資するよう、従前から公認会計士及び金融機関OB等非常勤検査員の検査従事日数及び検査対象業務の拡大等、積極的な活用による検査体制の充実強化を図っているが、併せて、今後も引き続き農林水産省の研修等を通じた検査業務従事職員の検査能力の向上を図る。</p>	組合種別	検査実施組合数	指摘項目数	内 訳		備 考	主要	その他	農業協同組合	4組合 (5組合中)	162	148	14	総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合	森林組合	4組合 (8組合中)	27	18	9		漁業協同組合	6組合 (12組合中)	87	71	16	沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、専門漁協1組合	農業共済組合	3組合 (3組合中)	21	12	9		計	17組合 (28組合中)	297	249	48		
組合種別	検査実施組合数				指摘項目数	内 訳		備 考																																
		主要	その他																																					
農業協同組合	4組合 (5組合中)	162	148	14	総合農協3組合(うち農政局要請検査1組合)、専門農協1組合																																			
森林組合	4組合 (8組合中)	27	18	9																																				
漁業協同組合	6組合 (12組合中)	87	71	16	沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、専門漁協1組合																																			
農業共済組合	3組合 (3組合中)	21	12	9																																				
計	17組合 (28組合中)	297	249	48																																				

事業名	概要																																	
公益法人管理事務費  決算額：2,353千円  (財源内訳) 一般財源： 2,349千円 使用料及び 手数料：4千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            特例民法法人の指導監督及び宗教法人に係る規則認証等を行い、適正な運営の確保を図る。また、公益法人制度改革に係る対応を適切に行い、特例民法法人の新公益法人制度下での法人への円滑な移行を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況  <b>【公益法人】</b>            (1) 特例民法法人（従来の公益法人は平成20年12月1日から特例民法法人として存続。平成24年4月1日現在で知事所管は112法人。）の指導監督</p> <p>①許認可            ・定款、寄附行為の変更認可（18件）            ・残余財産の処分の許可（12件）</p> <p>②運営等の相談対応            「公益法人の設立許可及び指導監督基準」等に従って法人運営を行う特例民法法人から随時入る相談への対応を行った。</p> <p>③調査            ・特例民法法人概況調査（毎年12月1日現在内閣府調査）            特例民法法人に関する行政の推進に資することを目的として実施し、前年の結果を「特例民法法人に関する年次報告」として「とりネット」で公開した。</p> <p>(2) 公益法人制度改革への対応</p> <p>①審議会            鳥取県公益認定等審議会 委員5名（駒井会長外4名）            &lt;これまでの諮問・答申等の状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="475 1285 1430 1711"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th rowspan="2">諮問件数</th> <th colspan="3">審議結果（答申内容）</th> </tr> <tr> <th>公益認定</th> <th>移行認定</th> <th>移行認可</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>4回</td> <td>(4)件 5</td> <td>—</td> <td>(1)件 2</td> <td>(3)件 3</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>6回</td> <td>(26)件 41</td> <td>—</td> <td>(15)件 26</td> <td>(11)件 15</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15回</td> <td>(87)件 111</td> <td>件 1</td> <td>(35)件 40</td> <td>(52)件 70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25回</td> <td>(117)件 157</td> <td>件 1</td> <td>(51)件 68</td> <td>(66)件 88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「移行認定」及び「移行認可」の件数は、知事所管、教育委員会所管及び国所管の特例民法法人からの申請に係るものである。( )内は、知事所管の特例民法法人の再掲。</p> <p>②新公益法人移行に係る相談への対応            ・チェックリストによる法人代表者等との個別相談会（52法人延べ58回）            ・法人担当者又は所管課職員からの電話又はメールによる相談</p> <p>③認可            最初の評議員の選任方法の認可（11件）</p>	年度	開催回数	諮問件数	審議結果（答申内容）			公益認定	移行認定	移行認可	22	4回	(4)件 5	—	(1)件 2	(3)件 3	23	6回	(26)件 41	—	(15)件 26	(11)件 15	24	15回	(87)件 111	件 1	(35)件 40	(52)件 70	計	25回	(117)件 157	件 1	(51)件 68	(66)件 88
年度	開催回数				諮問件数	審議結果（答申内容）																												
		公益認定	移行認定	移行認可																														
22	4回	(4)件 5	—	(1)件 2	(3)件 3																													
23	6回	(26)件 41	—	(15)件 26	(11)件 15																													
24	15回	(87)件 111	件 1	(35)件 40	(52)件 70																													
計	25回	(117)件 157	件 1	(51)件 68	(66)件 88																													

事業名	概要
	<p>【宗教法人（1,510法人）】</p> <p>① 規則認証等の事務手続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規則の変更の認証（6件）</li> <li>・ 認証した旨を附記した宗教法人の規則の謄本の再交付（7件）</li> <li>・ 登録免許税減免の証明等（8件）</li> </ul> <p>② 宗教法人の合併認証（2件）</p> <p>③ 相談業務（70件）</p> <p>④ その他</p> <p>不活動宗教法人を放置すると、その法人格が売買の対象とされる等、様々な問題が生じる可能性があるため、不活動宗教法人への指導及び現状把握に努めた。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度は、特例民法法人からの移行申請件数の大幅増加が見込まれたことから、その対策を講じるため、前年度末（平成24年3月）に所管課を通じて各特例民法法人の移行対応状況の情報を把握して共有し、担当者の異動による事務の遅延がないよう徹底を図るとともに、所管課と連携して計画的に申請事務を進めた。</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度中に移行手続を完了した知事所管の特例民法法人は88法人（内閣府に申請した1法人を含む。）に達した。（なお、13法人は解散した。）</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年4月1日現在で知事所管の特例民法法人11法人が、新公益法人制度への移行期間内（平成25年11月30日まで）に移行等の手続が完了するよう所管課と連携を密にして、移行事務を円滑に遂行する。</li> </ul>

7 決算調書  
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳 出	諸 費	2,645,000	0	0	0	2,645,000	2,352,181	2,352,181	0	0	292,819	
	農業総務費	5,971,000	0	0	0	5,971,000	5,192,930	5,192,930	0	0	778,070	
	合 計	8,616,000	0	0	0	8,616,000	7,545,111	7,545,111	0	0	1,070,889	
同 上 財 源 内 訳	手数料	10,000	0	0	0	10,000	4,550	4,550	0	0	5,450	
	小 計	10,000	0	0	0	10,000	4,550	4,550	0	0	5,450	
	一般県費 充 当	8,606,000	0	0	0	8,606,000	7,540,561	7,540,561	0	0	1,065,439	
	合 計	8,616,000	0	0	0	8,616,000	7,545,111	7,545,111	0	0	1,070,889	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸 費) (主) 公益法人 管理事務費	2,645,000	2,352,181	0	292,819	
目 計	2,645,000	2,352,181	0	292,819	
(農業総務費) (主) 協同組合等 検査事業	5,971,000	5,192,930	0	778,070	
目 計	5,971,000	5,192,930	0	778,070	
合 計	8,616,000	7,545,111	0	1,070,889	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
01 総務手数料	01 総務管理手数料	01 宗教法人規則謄 本再交付手数料	7	650	4,550	
計(節)			7		4,550	
本庁執行分計(目)			7		4,550	
出納機関執行分計(目)						
目計					4,550	
合計					4,550	

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
01 総務手数料	01 総務管理 手数料	01 宗教法人規則謄 本再交付手数料	7	4,550	4,550	0	0	鳥取県手数料徴 収条例	
計(節)			7	4,550	4,550	0	0		
本庁執行分計(目)			7	4,550	4,550	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			7	4,550	4,550	0	0		
合計			7	4,550	4,550	0	0		

- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入 該当なし
- (7) 現金の取扱状況 該当なし
- 1.3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1.4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1.5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1.6 債務負担行為の状況調べ 該当なし
- 1.7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
諸費	365,000	単県	平成24年度公益認定等総合情報システム利用負担金	内閣府公益認定等委員会事務局長	定額	H25.3.15	364,566		
支出額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							364,566		
出納機関執行分計									
目計							364,566		
合計							364,566		

- (2) 補助金 該当なし
- (2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- (3) 交付金 該当なし
- (4) 委託料 該当なし
- (4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ
  - (1) 公有財産 該当なし

- (2) 金券類の受払状況
  - ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,400	円 2,800	円 4,640	円 560	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	2,400	2,800	4,640	560	

- イ タクシーチケットの受払状況 該当なし
- (3) 基金 該当なし
- (4) 債 権 該当なし
- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
  - (1) 職員住宅 該当なし
  - (2) 職員駐車場 該当なし
- 23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし

2 4	寄附物件の受納状況調べ	該当なし
2 5	備品の処分状況調べ	該当なし
2 6	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	該当なし
2 7	貸付金等状況調べ	該当なし
○	意見、要望等	
	(1) 業務に関する意見・要望等	特になし
	(2) 監査委員事務局に対する要望等	特になし